

サービス立国論

各章のテーマ

第1章

「サービス化する日本経済」では、まず日本経済の中でのサービス産業の重要性、サービス産業の中での業種間や企業間での多様性について、観察事実を整理する。そのうえで、サービス経済化をもたらす需要側・供給側のメカニズムを解説するとともに、グローバルな分業体制が細分化する中での製造業サービス化、少子高齢化・人口減少の下でのサービス産業の構造変化を考察する。

第2章

「サービス経済化と生産性・経済成長」では、サービス経済化と生産性及び経済成長の関係を述べる。生産性の概念について平易に解説したうえで、実証データに基づいて日本のサービス産業の生産性を製造業や諸外国と比較する。規模の経済の活用、産業内の新陳代謝機能の活発化、経営の質や企業統治メカニズムの改善などを通じて、日本のサービス産業全体の生産性を向上させる余地は大きく、その成否が今後の日本経済の成長力を想定することを指摘する。

第3章

「サービス産業のイノベーション」では、サービス産業のイノベーションについて、研究開発だけでなく無形資産投資、ITの活用を含めて考察する。サービス産業の中にもイノベティブな企業が少なからず存在することを示すとともに、研究開発を含めて無形資産投資は外部からのファイナンスに制約があるため過小投資になりがちなこと、高いスキルを持つ労働力の育成や人的ネットワーク構築の環境整備が重要なことを指摘する。AI、ビッグデータ、IoT（モノのインターネット）、ロボット、と言った「第四次産業革命」がサービス分野で飛躍的なイノベーションをもたらす可能性があることに触れる。

第4章

「サービス経済化と労働市場」では、サービス経済化を雇用・賃金など労働市場との関係に焦点を当てて概観する。サービス産業は雇用吸収力が高く、女性や高齢者の就労機会としての役割も大きい。半面、雇用の「二極化」問題との関連も強く、サービス従事者の賃金水準を引き上げていくためには、人的資本の向上が不可欠なことを指摘する。また、地域の労働市場に着目して、都市集積と女性就労のトレードオフ、公共サービス供給のあり方について考察する。

第5章

「都市・地域経済とサービス産業」では、都市・地域経済の視点からサービス産業の立地や生産性について考察する。サービス企業・事業所の地理的分布の実態を概観した上で、「都市型産業」という性格を持つ知識集約型のサービス産業は、大都市集積が不可避なことを述べる。そして、総人口が減少する中で日本全体としてのサービス分野の生産性を向上していくためには、都市のコンパクト化、人や企業の地理的移動の円滑化、大都市にお

ける土地の有効活用など、空間的な「選択と集中」を図る政策が不可欠であることを指摘する。

第6章

「国際化するサービス産業」では、グローバル化とサービス産業の関連について、サービス貿易、サービス分野の直接投資、国際付加価値連鎖を通じたサービスの間接輸出の拡大などを概観する。先進諸国はスキル労働者によるサービス生産活動に比較優位を持つ傾向を強めており、国内に優れた事業サービスを持つことが製造業の国際競争力も規定することを強調する。また、サービス産業の対内直接投資、スキルの高い外国人労働者の活用など、日本経済の開放性を高めることの意義についても考察する。

第7章

「サービス産業と景気変動」では、サービス経済化と景気循環との関係について、議論する。景気判断を行う上でサービス産業の動向に注意を払う必要があること、デフレからの脱却を判断する上で、物価の動向のカギとなることを述べる。また、企業の前向きな投資行動を引き出す上で、政策の先行きに対する不確実性を低減することの重要性を指摘する。

第8章

「サービス経済化での政策課題」は、サービス経済化での政策課題について、各章での記述を踏まえて総括的に論じる。サービス産業は経済社会全体の制度・慣行と関わっており、業種ごとの政策にとどまらず、雇用政策、地域政策をはじめ幅広い視野から、基盤的な制度の見直しを含めた対応が必要なことを指摘する。生産性向上を目的とする政策が、他の社会的価値を損なう可能性がある場合の適切な政策割り当てについて考察する。

インプリケーション

全体を通して、サービスが今後の日本経済を牽引する大きな役割を担っていること、そして、「規模の経済」や「範囲の経済」の活用、「経営の質」の向上、円滑な新陳代謝などを通じて、サービス産業の生産性を向上させる余地は大きいことを明らかにしていく。また、サービスの多くは「生産と消費の同時性」、「質の評価の困難性」といった特性を持つため、その生産性に対して人口や企業の地理的分布、個人の時間的使用パターンや働き方など、経済社会全体の仕組みが大きく影響することを実証的な根拠に基づいて示していく。

結果として優れたサービス企業を生み出し、また、サービス産業全体の生産性を高めていく上では、国土・都市計画、労働市場制度、税制、企業法制、サービス分野の社会的規制、国際的な開放性などの制度設計がカギになり、その巧拙がサービス経済のパフォーマンスを左右することを述べる。

他方、サービス分野の生産性向上を図ることを目的とした政策は、しばしば公平な所得分配、雇用安定、地域間格差の縮小といった別の政策目標との間でのトレードオフに直面する。つまり、生産性向上を目的とした政策は、他の目標を犠牲にする可能性がある。個々

の制度や政策を具体的に決定する局面では、こうしたトレードオフの存在が、筋の通った制度改革を困難にすることも多い。一つの政策に、例えば生産性向上と公平性の改善といった複数の目標を担わせようとする、政策への合意形成自体が不可能になったり、折衷的な制度変更につながったりしやすい。複数の政策目標がある場合には、複数の政策手段を用意して、各目標に対して、直接的に効果のある政策を用いるというのが政策割り当ての原則である。

日本経済のパフォーマンス向上にサービス産業が大きく貢献するためには、トレードオフの中での政策決定が不可避であること、その場合には政策割り当ての原則に基づいて、いくつかの政策手段を組み合わせる必要があることを強調する。そして、必要に応じて補完的な政策を講じることも、実効性のあるサービス産業政策を進めるうえで不可欠な視点である。